第１４２回事業年度上半期財務諸表等

［ 令和８年４月　１日から
令和８年９月３０日まで ］

財　務　諸　表
附　属　明　細　書　等

日　本　銀　行

第１４２回事業年度上半期財務諸表

［ 令和８年４月　１日から
令和８年９月３０日まで ］

日　本　銀　行

１．財　産　目　録

第１４２回事業年度上半期末（令和８年９月３０日現在）

日 本 銀 行

科　　目	金　　額	備　　考
（　資　産　の　部　）	円	
金地金	441,253,409,037	
現金	428,736,283,906	
国債	504,007,989,212,920	額面　502,326,270,950,000　円
社債	1,070,358,748,051	額面　1,070,400,000,000　円
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	36,955,759,982,606	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	661,677,454,217	
貸出金	68,415,800,000,000	
電子貸付	68,415,800,000,000	763　口
外国為替	12,240,879,139,160	
外貨預け金	3,843,527,370,139	
外貨債券	8,296,005,041,435	
外貨投資信託	101,346,727,586	
代理店勘定	5,511,755,672	預け先　66　か所
その他資産	1,035,755,254,648	
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2　口
金融経済教育推進機構出資金	25,000,000	1　口
国際金融機関出資	15,278,374,364	1　口
政府勘定保管金	17,399,236,329	6　種
未収法人税等還付金	261,665,788,702	
未収利息	710,166,619,079	
その他の資産	30,995,236,174	
有形固定資産	246,886,828,352	
建物	124,739,149,497	延面積　616,417.28　平方メートル
土地	84,316,800,872	468,244.51　平方メートル
リース資産	5,145,215,805	20,042　点
建設仮勘定	19,183,616,000	
その他の有形固定資産	13,502,046,178	動産　9,744　点
無形固定資産	380,711,631	
権利金	380,711,631	
資産の部合計	625,510,988,780,200	

科　　目	金　　額	備　　考
（　**負　債　の　部**　）	円	
発　行　銀　行　券	114,247,429,201,356	
預　　金	461,858,686,749,736	
当　座　預　金	416,595,336,544,983	1,068　口
そ　の　他　預　金	45,263,350,204,753	146　口
政　府　預　金	5,236,712,635,833	
当　座　預　金	150,000,000,000	
国　内　指　定　預　金	4,640,362,773,470	
そ　の　他　政　府　預　金	446,349,862,363	
売　現　先　勘　定	27,664,220,917,311	9　口
そ　の　他　負　債	568,414,975,261	
未　払　送　金　為　替	15,975,972,460	
リ　ー　ス　債　務	5,518,174,246	
そ　の　他　の　負　債	546,920,828,555	
退　職　給　付　引　当　金	203,813,780,152	
債　券　取　引　損　失　引　当　金	7,078,061,993,013	
外国為替等取引損失引当金	3,228,461,000,000	
負　債　の　部　合　計	620,085,801,252,662	
（　**純　資　産　の　部**　）		
資　　本　　金	100,000,000	
法　定　準　備　金	3,872,230,113,900	
特　別　準　備　金	13,196,452	
当　期　剰　余　金	1,552,844,217,186	
純　資　産　の　部　合　計	5,425,187,527,538	
負債および純資産の部合計	625,510,988,780,200	

２．貸　借　対　照　表

第１４２回事業年度上半期末（令和８年９月３０日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
金地金	441,253,409,037	発行銀行券	114,247,429,201,356
現金	428,736,283,906	預金	461,858,686,749,736
国債	504,007,989,212,920	当座預金	416,595,336,544,983
社債	1,070,358,748,051	その他預金	45,263,350,204,753
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	36,955,759,982,606	政府預金	5,236,712,635,833
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	661,677,454,217	当座預金	150,000,000,000
貸出金	68,415,800,000,000	国内指定預金	4,640,362,773,470
電子貸付	68,415,800,000,000	その他政府預金	446,349,862,363
外国為替	12,240,879,139,160	売現先勘定	27,664,220,917,311
外貨預け金	3,843,527,370,139	その他負債	568,414,975,261
外貨債券	8,296,005,041,435	未払送金為替	15,975,972,460
外貨投資信託	101,346,727,586	リース債務	5,518,174,246
代理店勘定	5,511,755,672	その他の負債	546,920,828,555
その他資産	1,035,755,254,648	退職給付引当金	203,813,780,152
預貯金保険機構出資金	225,000,000	債券取引損失引当金	7,078,061,993,013
金融経済教育推進機構出資金	25,000,000	外国為替等取引損失引当金	3,228,461,000,000
国際金融機関出資	15,278,374,364	負債の部合計	620,085,801,252,662
政府勘定保管金	17,399,236,329	（純資産の部）	
未収法人税等還付金	261,665,788,702	資本金	100,000,000
未収利息	710,166,619,079	法定準備金	3,872,230,113,900
その他の資産	30,995,236,174	特別準備金	13,196,452
有形固定資産	246,886,828,352	当期剰余金	1,552,844,217,186
建物	124,739,149,497	純資産の部合計	5,425,187,527,538
土地	84,316,800,872		
リース資産	5,145,215,805		
建設仮勘定	19,183,616,000		
その他の有形固定資産	13,502,046,178		
無形固定資産	380,711,631		
権利金	380,711,631		
資産の部合計	625,510,988,780,200	負債および純資産の部合計	625,510,988,780,200

３．損　益　計　算　書

第１４２回事業年度上半期（令和８年　４月　１日から　令和８年　９月３０日まで）

（単位：円）

科目	金額
経常収益	3,644,207,585,783
貸出金利息	112,885,196,580
貸付金利息	112,885,196,580
買現先利息	28,700
国債利息	1,426,659,817,559
社債利息	3,229,662,895
外国為替収益	56,191,459,944
外貨投資信託収益	1,373,071,733
外貨預け金等利息	54,818,388,211
その他経常収益	2,045,241,420,105
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	2,013,199,732,762
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	18,442,381,350
受取配当金	1,476,558,784
受入手数料	5,543,423,172
その他の経常収益	6,579,324,037
経常費用	2,533,618,993,215
売現先利息	123,712,410,417
外国為替費用	167,896,685,587
為替差損	125,342,474,631
外貨債券費用	42,554,210,956

科目	金額
経費	107,133,305,748
銀行券製造費	30,726,837,934
国庫国債事務費	9,685,663,998
給与等	27,277,462,486
交通通信費	2,223,824,540
修繕費	302,096,418
一般事務費	20,027,071,842
租税公課	7,740,779,306
減価償却費	9,149,569,224
その他経常費用	2,134,876,591,463
補完当座預金制度利息	1,907,187,001,078
支払手数料	420,856,622
その他の経常費用	227,268,733,763
経常利益	1,110,588,592,568
特別利益	442,341,066,999
固定資産処分益	66,999
債券取引損失引当金取崩額	379,670,000,000
外国為替等取引損失引当金取崩額	62,671,000,000
特別損失	83,897,025
固定資産処分損	83,897,025
税引前当期剰余金	1,552,845,762,542
法人税、住民税及び事業税	1,545,356
当期剰余金	1,552,844,217,186

重 要 な 会 計 方 針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

社債（不動産投資法人債を含む。）、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

２．有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建　　物	：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成１０年４月１日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。
建物付属設備及び動産	：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、建物付属設備については、平成２８年４月１日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。
所有権移転ファイナンス・リース取引	：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引	：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
そ　の　他	：税法基準に準拠している。

３．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

（２）退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

（３）債券取引損失引当金

債券取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成９年政令第３８５号）第１５条及び同令附則第１条の２、日本銀行法施行規則（平成１０年大蔵省令第３号）第９条から第１１条及び同規則附則第３条並びに会計規程第１８条及び同規程附則の規定に基づき計上している。

（４）外国為替等取引損失引当金

外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成９年政令第３８５号）第１５条、日本銀行法施行規則（平成１０年大蔵省令第３号）第９条から第１１条及び会計規程第１８条の規定に基づき計上している。

（５）指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

（２）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（１）借手側

１年以内	２８９百万円
１年超	６７９百万円
合計	９６８百万円

（２）貸手側

１年以内	１百万円
１年超	１８百万円
合計	１９百万円

令和８年１１月１０日

日本銀行第１４２回事業年度上半期財務諸表についての監事の意見

日本銀行法（平成９年法律第８９号）第５２条第１項の規定に基づき、第１４２回事業年度上半期に係る下記財務諸表を監査した結果、その記載事項は、日本銀行の令和８年９月３０日現在の財産の状況及び令和８年４月１日から令和８年９月３０日までの半期の損益の状況を適正に示しているものと認める。

記

財　産　目　録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本銀行監事

谷　口　文　一

市　川　健　太

播　本　慶　子

第１４２回事業年度上半期附属明細書

［ 令和８年４月　１日から
令和８年９月３０日まで ］

日　本　銀　行

第142回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

１．資産の明細

（１）金地金

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

（２）現金

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	428,936,147,011	428,736,283,906	△199,863,105

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

（３）国債

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
長期国債	530,869,568,347,572	504,007,989,212,920	△26,861,579,134,652
利付国債２年	17,096,528,420,379	12,179,548,140,934	△4,916,980,279,445
利付国債５年	83,495,273,305,602	74,576,406,528,163	△8,918,866,777,439
利付国債１０年	231,856,663,408,376	218,799,223,401,764	△13,057,440,006,612
利付国債２０年	129,396,722,333,312	127,831,062,156,269	△1,565,660,177,043
利付国債３０年	51,992,983,673,310	52,839,297,242,782	846,313,569,472
利付国債４０年	10,729,595,304,835	11,002,867,089,434	273,271,784,599
物価連動国債	4,952,820,601,095	5,214,416,691,891	261,596,090,796
その他	1,348,981,300,663	1,565,167,961,683	216,186,661,020
合　計	530,869,568,347,572	504,007,989,212,920	△26,861,579,134,652

（4）社債

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	2,193,212,925,042	1,070,358,748,051	△1,122,854,176,991

（注）　「社債」には、不動産投資法人債を含む。

（5）金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	37,121,457,665,663	36,955,759,982,606	△165,697,683,057
指数連動型上場投資信託	37,121,457,665,663	36,955,759,982,606	△165,697,683,057

（注）　「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

（6）金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	664,907,145,333	661,677,454,217	△3,229,691,116
不動産投資信託	653,782,273,012	650,579,971,411	△3,202,301,601
未収分配金	11,124,872,321	11,097,482,806	△27,389,515

（注）　「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

（7）貸出金

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
電子貸付	77,720,900,000,000	68,415,800,000,000	△9,305,100,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	77,720,900,000,000	68,415,800,000,000	△9,305,100,000,000
合　計	77,720,900,000,000	68,415,800,000,000	△9,305,100,000,000

（注）　「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高及び気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、上半期初残高には、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高が含まれる。

（8）外国為替

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	3,441,366,397,493	3,843,527,370,139	402,160,972,646
外貨債券	8,413,187,737,100	8,296,005,041,435	△117,182,695,665
外貨投資信託	100,483,959,725	101,346,727,586	862,767,861
外貨貸付金	378,388,480,000	0	△378,388,480,000
合　計	12,333,426,574,318	12,240,879,139,160	△92,547,435,158

(注1)「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2)「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3)「外貨貸付金」の上半期初残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。

（9）代理店勘定

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	7,399,685,593	5,511,755,672	△1,887,929,921

(注)　「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(10) その他資産

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	50,021,368	0	△50,021,368
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
金融経済教育推進機構出資金	25,000,000	25,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	18,622,715,379	17,399,236,329	△1,223,479,050
未収法人税等還付金	227,182,801,428	261,665,788,702	34,482,987,274
未収利息	705,415,583,133	710,166,619,079	4,751,035,946
その他の資産	25,248,958,959	30,995,236,174	5,746,277,215
合　計	992,048,454,631	1,035,755,254,648	43,706,800,017

(注1)　「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2)　「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3)　「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(11) 有形固定資産

(単位:円)

区　分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却累計額
				うち　償却		
建　　物	129,431,980,017 (616,417.63)	94,625,066 (0.04)	4,787,455,586 (0.39)	4,786,409,943 (　——　)	124,739,149,497 (616,417.28)	383,588,948,232 (　——　)
土　　地	84,316,800,872 (468,243.92)	0 (0.59)	0 (0.00)	—— (　——　)	84,316,800,872 (468,244.51)	—— (　——　)
リース資産	6,000,854,200 (21,170)	848,119,706 (902)	1,703,758,101 (2,030)	1,696,821,076 (　——　)	5,145,215,805 (20,042)	8,986,463,756 (　——　)
建設仮勘定	18,955,345,000	332,357,173	104,086,173	——	19,183,616,000	——
その他の有形固定資産	12,850,598,227 (9,889)	2,442,007,300 (96)	1,790,559,349 (241)	1,739,927,587 (　——　)	13,502,046,178 (9,744)	19,799,120,543 (　——　)
合　　計	251,555,578,316	3,717,109,245	8,385,859,209	8,223,158,606	246,886,828,352	412,374,532,531

(注1) 建物及び土地の(　　)内の数字は面積(単位：㎡)である。

(注2) リース資産の(　　)内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の(　　)内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所の改修工事等によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(12) 無形固定資産

(単位:円)

区　分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却累計額
				うち　償却		
権利金	392,936,547	0	12,224,916	12,224,916	380,711,631	626,005,396
合　　計	392,936,547	0	12,224,916	12,224,916	380,711,631	626,005,396

（別表）「貸出支援基金」による貸付金の内訳

（単位：円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	633,988,480,000	0	△633,988,480,000
貸出増加を支援するための資金供給	48,533,100,000,000	35,664,500,000,000	△12,868,600,000,000
合　計	49,167,088,480,000	35,664,500,000,000	△13,502,588,480,000

（注）「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を含む。）の残高である。

２．負債及び純資産の明細

（１）発行銀行券

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	107,598,180,270,000	105,741,358,420,000	△1,856,821,850,000
五千円券	3,864,315,010,000	3,696,691,095,000	△167,623,915,000
二千円券	186,886,864,000	184,402,828,000	△2,484,036,000
千円券	4,531,587,376,500	4,491,128,039,000	△40,459,337,500
その他発行銀行券	134,633,652,528	133,848,819,356	△784,833,172
合　計	116,315,603,173,028	114,247,429,201,356	△2,068,173,971,672

（注）「その他発行銀行券」とは、上記４券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

（２）預金

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	459,743,282,930,178	416,595,336,544,983	△43,147,946,385,195
その他預金	49,710,846,851,709	45,263,350,204,753	△4,447,496,646,956
合　計	509,454,129,781,887	461,858,686,749,736	△47,595,443,032,151

（注）「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

（３）政府預金

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	150,000,000,000	150,000,000,000	0
国内指定預金	1,557,035,050,287	4,640,362,773,470	3,083,327,723,183
その他政府預金	447,823,225,886	446,349,862,363	△1,473,363,523
合　計	2,154,858,276,173	5,236,712,635,833	3,081,854,359,660

（注1）「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

（注2）「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

（4）売現先勘定

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
売現先勘定	17,987,122,151,368	27,664,220,917,311	9,677,098,765,943
対政府	17,586,596,813,237	27,566,215,633,330	9,979,618,820,093
国債補完供給	400,525,338,131	98,005,283,981	△302,520,054,150

（注）「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

（5）その他負債

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	22,097,788,697	15,975,972,460	△6,121,816,237
未払法人税等	17,951,000,000	0	△17,951,000,000
リース債務	6,398,456,530	5,518,174,246	△880,282,284
その他の負債	407,854,643,799	546,920,828,555	139,066,184,756
合　計	454,301,889,026	568,414,975,261	114,113,086,235

（注）「その他の負債」の上半期末残高のうち、未払補完当座預金制度利息は520,402,766,015円、地域金融強化のための特別当座預金制度の未払利息は861,645円である。

（６）引当金

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	207,769,395,913	361,150,426	4,316,766,187	203,813,780,152
債券取引損失引当金	7,457,731,993,013	0	379,670,000,000	7,078,061,993,013
外国為替等取引損失引当金	3,291,132,000,000	0	62,671,000,000	3,228,461,000,000
合　　計	10,956,633,388,926	361,150,426	446,657,766,187	10,510,336,773,165

（注）　引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

（７）資本金、準備金

（単位:円）

区　分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	3,775,910,803,463	96,319,310,437	0	3,872,230,113,900
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合　　計	3,776,023,999,915	96,319,310,437	0	3,872,343,310,352

（注1）「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第１項及び第２項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

（注2）「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

３．収益及び費用の内容

（１）経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息 112,885,196,580円である。
買現先利息	国債の売戻条件付買入れに伴う受入利息 28,700円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 1,426,659,817,559円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 3,229,662,895円である。
外国為替収益	
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 1,373,071,733円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 54,818,388,211円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	分配金等に伴う利益金 2,013,199,732,762円である。
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	分配金等に伴う利益金 18,442,381,350円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 1,476,558,784円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替関係事務取扱手数料など 5,543,423,172 円である。

その他の経常収益　　退職給付引当金取崩額など　6,579,324,037円である。

（２）経常費用

売現先利息　　国債の買戻条件付売却に伴う支払利息　123,712,410,417円である。

外国為替費用

為替差損　　上半期中の外国為替相場の変動により生じた損失金　125,342,474,631円である。

外貨債券費用　　外貨債券の受入利息　151,888,341,865円、売却・償還及び期末の評価に伴う損失金　194,442,552,821円である。

経費

銀行券製造費　　独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費　30,726,837,934円である。

国庫国債事務費　　日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取扱手数料など　9,685,663,998円である。

給与等　　役員給与　232,755,700円、職員給与　22,686,514,599円及び退職手当　4,358,192,187円である。

交通通信費　　旅費交通費　958,828,442円及び通信費　1,264,996,098円である。

修繕費　　営業所、行舎の諸修理費など　302,096,418円である。

一般事務費　　消耗品費　368,155,016円、光熱水道費　962,747,229円、建物機械等賃借料　3,128,853,880円、建物機械等保守料　5,027,348,557円及び事務費　10,539,967,160円である。

租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 7,740,779,306円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 9,149,569,224円である。

その他経常費用

補完当座預金制度利息	補完当座預金制度の支払利息 1,907,187,001,078円である。
支払手数料	諸手数料 420,856,622円である。
その他の経常費用	地域金融強化のための特別当座預金制度の支払利息（2,551,053,191円）など 227,268,733,763円である。

（３）特別利益

固定資産処分益	什器の売却に伴う利益金 66,999円である。
債券取引損失引当金取崩額	債券取引損失引当金の取崩額 379,670,000,000円である。
外国為替等取引損失引当金取崩額	外国為替等取引損失引当金の取崩額 62,671,000,000円である。

（４）特別損失

固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 83,897,025円である。

（５）当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 1,552,845,762,542円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 1,545,356円である。

当期剰余金	当期剰余金は 1,552,844,217,186円である。

令和８年１１月１０日

日本銀行第１４２回事業年度上半期財務諸表に係る附属明細書についての監事の意見

第１４２回事業年度上半期財務諸表に係る附属明細書を監査した結果、その記載事項は財務諸表の記載内容を適正に補足しているものと認める。

日本銀行監事

谷　口　文　一

市　川　健　太

播　本　慶　子